

遠藤守レポート



都議会公明党: 新宿区西新宿 2-8-1 TEL: 5320-7250 / FAX: 5388-1787 <http://endomamoru.com> お気軽にご意見・ご要望をお寄せください。

築地移転問題、民主は「結論」を

都議会第3回定例会は10月7日、築地市場(中央区)の移転・再整備問題について、民主党などが主張する特別委員会での継続審議を賛成多数で決め、閉会しました。

この問題について都議会公明党は、これまでの100時間を超える質疑の中で、①築地での現在地再整備案の数多くの問題点について、民主党が解決策を全く示せなかった、②延長した特別委員会で何を、いつまでに検討するかが示されなかった——などを理由に、「築地市場は開設から75年経過し、施設の老朽化が限界に達している。一定期間議論をした段階で、結論を出すのは議会の責任であり、結論先送りは許されない」と反対しました。

●現在地(築地)案では合意困難●

民主党が提案している築地での再整備では、工期が20年以上になる上、市場業界関係者や一時的な仮移転先となる晴海地区の住民合意にまったく見通しがつきません。両者の合意を得ることが、そもそも、再整備工事着工の前提条件であり、それが無い現在地再整備は画餅に過ぎません。

加えて、以下に記したような問題があり、現在地再整備の実現は、非常に困難です。

●使用料上昇に業界からは悲鳴●

現在地再整備が困難な第二の理由は、都が移転候補地としている豊洲(江東区)新市場

に比べ、築地での再整備となれば、市場関係者が負担する施設使用料の大幅な上昇が避けられません。

試算では、築地で再整備した場合と現状を比べると最大2倍の使用料になります。「このような使用料負担には、経営上、とても耐えられない」との業界の声を重く受け止めるべきです。

●売却収入なく、巨額の財源不足も●

実現困難な第三の理由は、新市場整備の財源問題です。築地で再整備した場合、当然のことながら、市場跡地の売却収入が見込めず、巨額の財源不足が生じます。

さらに、一端着工したにもかかわらず途中頓挫した、かつての築地再整備の苦い歴史を忘れてはいけません。万が一、再び工事中止となれば、生鮮食料品の供給に支障が出る恐れがあります。

●「意向調査」は政治の責任放棄●

民主党は結論を先延ばしにするため、市場業界関係者への「意向調査」なるものの実施を主張しています。しかしすでに業界6団体のうち5団体は、豊洲への移転に賛意を示しています。「築地での再整備」か「豊洲への移転」という、重大な判断を業界団体に委ねるのは、政治の責任放棄に他なりません。

都民への安定的な食の供給を守るためにも、早期の新市場整備が必要です。